

# 四半期報告書

(第88期第3四半期)

自 2020年10月1日

至 2020年12月31日

株式会社ユニバンス

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	4
第3 提出会社の状況 .....	5
1 株式等の状況 .....	5
(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(5) 大株主の状況 .....	5
(6) 議決権の状況 .....	6
2 役員の状況 .....	6
第4 経理の状況 .....	7
1 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書 .....	10
四半期連結包括利益計算書 .....	11
注記事項 .....	12
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理) .....	12
(追加情報) .....	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	12
(株主資本等関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
2 その他 .....	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社ユニバンス
【英訳名】	UNIVANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 一和雄
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053（576）1311（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 曾布川 守男
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053（576）1311（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 曾布川 守男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	43,575,467	30,908,675	56,288,534
経常損失(△) (千円)	△899,688	△1,252,202	△1,153,079
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△976,257	△2,073,930	△3,562,303
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△558,037	△1,224,209	△4,495,929
純資産額 (千円)	19,574,634	14,412,532	15,636,742
総資産額 (千円)	46,959,165	43,270,548	42,296,359
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△46.87	△99.56	△171.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.7	33.3	37.0

回次	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△31.18	31.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、主に新型コロナウイルス感染拡大の影響により309億8百万円と前年同期に比べ126億66百万円(29.1%)の減少となりました。

利益面におきましては、営業利益は、売上高減少影響により14億69百万円の損失(前年同期は6億83百万円の損失)となりました。また営業外収益として、当社および国内子会社において新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金2億24百万円を計上しており、経常利益は12億52百万円の損失(前年同期は8億99百万円の損失)となりました。また、海外子会社留保利益に対する繰延税金負債の追加計上4億98百万円により、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億73百万円の損失(前年同期は9億76百万円の損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <ユニット事業>

売上高は主に新型コロナウイルス感染拡大の影響により173億18百万円(前年同期比32.2%の減少)となりました。セグメント利益につきましては、売上高減少影響により13億12百万円の損失(前年同期は2億99百万円の損失)となりました。

#### <部品事業>

売上高は主に新型コロナウイルス感染拡大の影響により135億57百万円(前年同期比24.6%の減少)となりました。セグメント利益につきましては、人件費や経費等の固定費の削減により売上高減少影響を一部吸収し、1億45百万円の損失(前年同期は4億54百万円の損失)となりました。

#### <その他>

セグメント利益につきましては、0百万円の損失(前年同期は66百万円の利益)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に投資有価証券、受取手形及び売掛金の増加により、前期末に比べ9億74百万円増加し、432億70百万円となりました。

負債につきましては、未払金が減少しましたが、主に長期借入金、支払手形及び買掛金の増加により、前期末に比べ21億98百万円増加し、288億58百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金の減少により、前期末に比べ12億24百万円減少し、144億12百万円となりました。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億36百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社は国内拠点の人員規模適正化のため、特別転進制度を実施いたしました。その結果当社グループの従業員数は、以下の通りとなりました。

① 連結会社の状況

2020年12月31日現在

セグメントの名称	前連結会計年度末 従業員数 (人) (2020年3月31日)	当第3四半期 連結累計期間末 従業員数 (人) (2020年12月31日)	増減 (人)
ユニット事業	1,090 (305)	1,021 (376)	△69 (71)
部品事業	686 (211)	577 (121)	△109 (△90)
その他事業	58 (39)	56 (28)	△2 (△11)
合計	1,834 (555)	1,654 (525)	△180 (△30)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 提出会社の状況

2020年12月31日現在

セグメントの名称	前事業年度末 従業員数 (人) (2020年3月31日)	当第3四半期 累計期間末 従業員数 (人) (2020年12月31日)	増減 (人)
ユニット事業	514 (153)	463 (89)	△51 (△64)
部品事業	480 (142)	412 (80)	△68 (△62)
合計	994 (295)	875 (169)	△119 (△126)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績が著しく減少しました。これは、主に新型コロナウイルス感染拡大の影響によるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同期比 (%)
ユニット事業 (千円)	17,318,517	67.8
部品事業 (千円)	13,557,040	75.4
報告セグメント計 (千円)	30,875,557	70.9
その他 (千円)	33,117	72.9
合計 (千円)	30,908,675	70.9

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,396,787	23,396,787	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,396,787	23,396,787	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	23,396,787	—	3,500,000	—	1,812,751

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,566,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,815,000	208,150	—
単元未満株式	普通株式 15,687	—	—
発行済株式総数	23,396,787	—	—
総株主の議決権	—	208,150	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

②【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)ユニバンス	静岡県湖西市鷺津2418番地	2,566,100	—	2,566,100	10.97
計	—	2,566,100	—	2,566,100	10.97

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,127,930	3,471,592
受取手形及び売掛金	8,158,704	8,773,943
製品	986,893	1,161,206
仕掛品	1,497,452	1,634,087
原材料及び貯蔵品	3,144,406	2,894,412
その他	1,906,019	1,749,092
貸倒引当金	△5,654	△5,658
流動資産合計	18,815,754	19,678,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,931,692	15,589,175
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,186,135	△10,464,935
建物及び構築物（純額）	4,745,557	5,124,240
機械装置及び運搬具	71,510,396	72,275,035
減価償却累計額及び減損損失累計額	△60,699,790	△61,428,188
機械装置及び運搬具（純額）	10,810,606	10,846,847
工具、器具及び備品	5,496,920	5,613,551
減価償却累計額	△4,996,533	△5,153,249
工具、器具及び備品（純額）	500,386	460,302
土地	2,357,148	2,364,482
リース資産	54,423	56,006
減価償却累計額	△30,238	△32,983
リース資産（純額）	24,185	23,023
建設仮勘定	1,592,597	424,463
有形固定資産合計	20,030,481	19,243,359
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,281,156	3,144,418
繰延税金資産	125,388	178,743
その他	182,366	183,292
投資その他の資産合計	2,588,911	3,506,454
固定資産合計	23,480,605	23,591,872
資産合計	42,296,359	43,270,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,395,625	6,531,934
短期借入金	5,766,986	5,976,823
未払金	3,626,315	1,722,335
未払費用	973,851	949,226
リース債務	11,314	9,896
未払法人税等	98,999	117,288
賞与引当金	557,821	272,137
製品保証引当金	825,361	1,259,358
事業構造改善引当金	414,916	7,740
その他の引当金	—	160,000
その他	278,640	649,031
流動負債合計	17,949,830	17,655,771
固定負債		
長期借入金	4,289,470	6,264,000
リース債務	11,863	11,502
繰延税金負債	310,360	1,065,551
役員退職慰労引当金	96,105	96,105
資産除去債務	180,158	180,392
退職給付に係る負債	3,821,828	3,584,692
固定負債合計	8,709,786	11,202,244
負債合計	26,659,616	28,858,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	2,172,602	2,172,602
利益剰余金	10,317,934	8,244,003
自己株式	△692,385	△692,385
株主資本合計	15,298,151	13,224,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614,013	1,223,413
為替換算調整勘定	△162,489	59,037
退職給付に係る調整累計額	△112,933	△94,139
その他の包括利益累計額合計	338,590	1,188,311
純資産合計	15,636,742	14,412,532
負債純資産合計	42,296,359	43,270,548

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	43,575,467	30,908,675
売上原価	39,244,163	28,350,671
売上総利益	4,331,304	2,558,004
販売費及び一般管理費		
荷造費	462,526	397,056
人件費	2,232,959	1,830,168
減価償却費	191,915	205,697
賞与引当金繰入額	289,473	166,907
退職給付費用	83,452	57,475
その他	1,754,320	1,370,016
販売費及び一般管理費合計	5,014,646	4,027,321
営業損失(△)	△683,341	△1,469,317
営業外収益		
受取利息	5,342	2,721
受取配当金	78,247	42,151
受取賃貸料	8,915	10,651
為替差益	—	54,717
受取補償金	120	34,447
雇用調整助成金	—	224,464
その他	41,292	54,941
営業外収益合計	133,918	424,094
営業外費用		
支払利息	141,267	121,770
為替差損	74,795	—
外国源泉税	96,849	70,347
その他	37,352	14,862
営業外費用合計	350,265	206,980
経常損失(△)	△899,688	△1,252,202
特別利益		
固定資産売却益	10,220	35,677
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	10,220	35,677
特別損失		
固定資産売却損	2,207	—
固定資産除却損	22,852	10,656
事業構造改善費用	—	80,716
特許実施許諾解決金	—	160,000
特別損失合計	25,059	251,373
税金等調整前四半期純損失(△)	△914,527	△1,467,898
法人税等	61,729	606,032
四半期純損失(△)	△976,257	△2,073,930
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△976,257	△2,073,930

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△976,257	△2,073,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,582	609,399
為替換算調整勘定	270,880	221,527
退職給付に係る調整額	74,756	18,794
その他の包括利益合計	418,219	849,720
四半期包括利益	△558,037	△1,224,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△558,037	△1,224,209
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	2,907,512 千円	2,798,309 千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	83,322	4	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	62,491	3	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,553,458	17,976,587	43,530,046	45,421	43,575,467	—	43,575,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	373,150	373,150	△373,150	—
計	25,553,458	17,976,587	43,530,046	418,571	43,948,618	△373,150	43,575,467
セグメント利益又は損 失(△)	△299,025	△454,083	△753,109	66,821	△686,287	2,945	△683,341

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,318,517	13,557,040	30,875,557	33,117	30,908,675	—	30,908,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	279,647	279,647	△279,647	—
計	17,318,517	13,557,040	30,875,557	312,765	31,188,323	△279,647	30,908,675
セグメント利益又は損 失(△)	△1,312,370	△145,844	△1,458,215	△172	△1,458,387	△10,930	△1,469,317

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△46円87銭	△99円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△976,257	△2,073,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△976,257	△2,073,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,830	20,830

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社ユニバンス

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金原 正英 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバンス及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。